第136回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2016年1月1日から2016年12月31日まで）

株式会社 クラレ

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.kuraray.co.jp/ir/presentation/assembly.html）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：38社

(主要な連結子会社の名称)

クラレトレーディング株式会社、クラレケミカル株式会社、
クラレエンジニアリング株式会社、クラレノリタケデンタル株式会社、
クラレプラスチックス株式会社、クラレテクノ株式会社、
クラレクラフレックス株式会社、クラレファスニング株式会社、
Kuraray America, Inc.、MonoSol, LLC、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.、可楽麗国際貿易(上海)有限公司他

当連結会計年度において、重要性が増したため、Kuraray Europe Moravia s.r.o.及びKuraray Dental Benelux B.V.を連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社の名称)

クラレ岡山スピニング株式会社、Kuraray South America Ltda.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数：1社

(会社の名称)

クラレ岡山スピニング株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(Kuraray South America Ltda.他)及び関連会社(禾欣可楽麗超繊皮(嘉興)有限公司他)は、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(b) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(c) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・・・・ 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・ 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産・・・・・・・・・・・（リース資産を除く）
主として、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物・・・・・・31年～50年
機械装置及び運搬具・・・・4年～9年

(b) 無形固定資産・・・・・・・・・・・（リース資産を除く）
主として定額法
なお、主な償却年数は以下のとおりです。
のれん・・・・・15年～20年
ただし、金額的重要性の乏しいものは、発生年度に全額償却しています。

(c) リース資産・・・・・・・・・・・・
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(b) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

(c) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に充てるため、連結子会社各社の内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(d) 環境対策引当金
固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処分等に係る支出に備えるため、その処理費用見積り額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法
外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっています。また、外貨建貸付金に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

(c) ヘッジ方針
当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしています。

(d) ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

② 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

③ のれんの償却方法及び償却期間
投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

④ 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤ 金額表示に関する事項
金額表示は百万円未満切捨によっています。

会計方針の変更に関する注記

1．企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

2．税制改正に係る減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　2016年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

会計上の見積りの変更に関する注記

環境対策引当金

当連結会計年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物の処分等に係る費用に加え、それ以外のPCB廃棄物の処分等に係る費用についても合理的な見積りが可能となったことから、当該費用を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しています。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が3,293百万円減少しています。

連結貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	投資有価証券(注)	46 百万円
	建物	747 百万円
	土地	1,001 百万円
担保に係る債務	短期借入金	180 百万円
	長期借入金	13 百万円

(注)投資有価証券は、水島エコワークス株式会社の借入金に対して担保に供しています。

2．有形固定資産の減価償却累計額

684,246百万円

3．偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の以下の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)	1,052 百万円
Kuraray India Private Limited	48 百万円

(2) 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形及び売掛金	5,453百万円
支払手形及び買掛金	3,108百万円
その他（流動負債）	266百万円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物及び構築物	2,094百万円
機械装置及び運搬具	1,509百万円
土地	1,257百万円
その他	30百万円（うち当連結会計年度控除　0百万円）

連結損益計算書に関する注記

減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。貸与資産、遊休資産及び事業の廃止または再編成が決定している資産については、個々の資産で判定し、その他本社及び研究設備等は共用資産としています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は2,179百万円（事業用資産1,432百万円、遊休資産747百万円）であり、重要なものは以下のとおりです。

場所	資産	用途	種類	減損損失額
愛媛県西条市 茨城県神栖市	事業用資産	電材事業用資産	機械装置等	942百万円
米国	事業用資産	産業用フィルムに係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	489百万円

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しています。

遊休資産については、売却予定のもの、他の事業用資産に転用可能なものおよび転用不能で廃棄予定のものに区分し、売却予定のものおよび転用不能で廃棄予定のものについて回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額をもって測定し、売却見積り価額から処分費用見積り額を控除して算定しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数　　普通株式　　354,863,603 株
2. 自己株式の種類及び株式数　　普通株式　　3,363,405 株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2016年3月29日定時株主総会	普通株式	7,726	22.00	2015年12月31日	2016年3月30日
2016年8月4日取締役会	普通株式	7,027	20.00	2016年6月30日	2016年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,381	21.00	2016年12月31日	2017年3月27日

4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

(1) 2007年6月発行新株予約権(2007年5月16日取締役会決議)
　普通株式　　4,000 株
(2) 2008年6月発行新株予約権(2008年5月20日取締役会決議)
　普通株式　　6,500 株
(3) 2009年6月発行新株予約権(2009年5月19日取締役会決議)
　普通株式　　14,500 株
(4) 2010年6月発行新株予約権(2010年5月19日取締役会決議)
　普通株式　　13,000 株
(5) 2010年10月発行新株予約権(2010年6月24日定時株主総会決議)
　普通株式　　1,907,000 株
(6) 2011年5月発行新株予約権(2011年4月27日取締役会決議)
　普通株式　　15,500 株
(7) 2012年5月発行新株予約権(2012年4月26日取締役会決議)
　普通株式　　15,500 株
(8) 2013年5月発行新株予約権(2013年4月25日取締役会決議)
　普通株式　　26,000 株
(9) 2014年5月発行新株予約権(2014年4月25日取締役会決議)
　普通株式　　31,000 株
(10) 2015年2月発行新株予約権(2015年1月21日取締役会決議)
　普通株式　　32,000 株
(11) 2016年2月発行新株予約権(2016年1月20日取締役会決議)
　普通株式　　47,000 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を行うために必要な資金を、主に金融機関からの借入や社債発行により調達しています。また、余資は資金運用に関する社内規定に従い、安全性の高い金融資産で運用しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理運営に関する内部ルールに沿って低減を図っています。

貸付金・債務保証契約については、定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しています。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,437	51,437	－
(2) 受取手形及び売掛金	105,010		
貸倒引当金	△451		
	104,559	104,559	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	64,525	64,525	－
資産計	220,522	220,522	－
(4) 支払手形及び買掛金	36,424	36,424	－
(5) 長期借入金	42,257	44,035	1,777
負債計	78,681	80,459	1,777
(6) デリバティブ取引(*)	(5,836)	(5,836)	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。株式以外は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛債権と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛債権の時価に含めて記載しています。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額　投資有価証券8,562百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金は、1年以内に返済期限を迎えるため短期借入金に区分したものを含んでいます。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たりの純資産額　　1,459円34銭
2. １株当たりの当期純利益　　114円98銭

その他の注記

(追加情報)

当社のベルギー子会社が過年度に適用を受けていたベルギー税法における優遇税制について、2016年１月に、欧州委員会が当該税制は違法な国庫補助であると決定し、ベルギー政府に対して当該税制により免除された税額について追徴課税を行うよう命令を下しました。当該決定に対して、ベルギー政府はすでに取消の訴訟を提起していましたが、ベルギー子会社も2016年７月に取消の訴訟を提起しました。

なお、2015年度に、ベルギー子会社において追徴課税が見込まれる税額2,994百万円に最終的な税負担リスク割合を勘案して見積もった額を計上していましたが、2016年12月にベルギー政府が追徴課税額を決定したことに伴い、当該見積額を変更しました。この変更が当連結会計年度に与える影響は軽微です。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・・・ 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・ 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法
(リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物・・・・・・31年～50年
機械装置・・・・4年～8年

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・ 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

(4) 環境対策引当金

固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処分等に係る支出に備えるため、その処理費用見積り額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっています。また、外貨建貸付金に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

(c) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしています。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

会計方針の変更に関する注記

税制改正に係る減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　2016年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

会計上の見積りの変更に関する注記

環境対策引当金

当事業年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物の処分等に係る費用に加え、それ以外のPCB廃棄物の処分等に係る費用についても合理的な見積りが可能となったことから、当該費用を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しています。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益が3,258百万円減少しています。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券　46百万円

当該投資有価証券は水島エコワークス株式会社の借入金に対して担保に供しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

534,658百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務

以下の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園（連帯保証）	1,052百万円
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	35百万円
可樂麗国際貿易（上海）有限公司	251百万円
Kuraray India Private Limited	48百万円

(2) 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	76,999百万円
長期金銭債権	4,783百万円
短期金銭債務	42,797百万円

5. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形	291百万円
売掛金	5,754百万円
未収入金	197百万円
支払手形	254百万円
買掛金	2,207百万円
未払金	230百万円

6. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物	1,250百万円
構築物	567百万円
機械装置	1,278百万円
工具器具備品	15百万円
土地	1,201百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	116,029百万円
仕入高	46,109百万円
営業取引以外の取引高	8,147百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数　　普通株式　　354,863,603株
2. 自己株式の種類及び株式数　　普通株式　　3,363,405株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月29日定時株主総会	普通株式	7,726	22.00	2015年12月31日	2016年3月30日
2016年8月4日取締役会	普通株式	7,027	20.00	2016年6月30日	2016年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,381	21.00	2016年12月31日	2017年3月27日

4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

(1) 2007年6月発行新株予約権(2007年5月16日取締役会決議)
普通株式　4,000株

(2) 2008年6月発行新株予約権(2008年5月20日取締役会決議)
普通株式　6,500株

(3) 2009年6月発行新株予約権(2009年5月19日取締役会決議)
普通株式　14,500株

(4) 2010年6月発行新株予約権(2010年5月19日取締役会決議)
普通株式　13,000株

(5) 2010年10月発行新株予約権(2010年6月24日定時株主総会決議)
普通株式　1,907,000株
(6) 2011年5月発行新株予約権(2011年4月27日取締役会決議)
普通株式　15,500株
(7) 2012年5月発行新株予約権(2012年4月26日取締役会決議)
普通株式　15,500株
(8) 2013年5月発行新株予約権(2013年4月25日取締役会決議)
普通株式　26,000株
(9) 2014年5月発行新株予約権(2014年4月25日取締役会決議)
普通株式　31,000株
(10) 2015年2月発行新株予約権(2015年1月21日取締役会決議)
普通株式　32,000株
(11) 2016年2月発行新株予約権(2016年1月20日取締役会決議)
普通株式　47,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、事業譲渡損の否認等であり、評価性引当額は5,365百万円です。

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クラレトレーディング株式会社	直接100%	当社製品の販売	製品の販売※1	74,758	売掛金	21,660
				グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入 ※2	17,638	預り金	15,137
子会社	Kuraray Holdings U.S.A.,Inc.	直接100%	当社の北米における関係会社の株式保有	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付 ※2	7,028	短期貸付金	13,444
子会社	Kuraray Europe GmbH	直接100%	当社製品の販売製品の購入	主に設備資金の貸付 ※2	2,176	長期貸付金	2,974
				主に運転資金の貸付※2	10,031	短期貸付金	10,510
子会社	Kuraray Asia Pacific Pte.Ltd.	直接100%	当社製品の販売製品の購入	主に設備資金の貸付※2	271	長期貸付金	1,089
				主に運転資金の貸付※2	6,427	短期貸付金	6,754
子会社	クラレエンジニアリング株式会社	直接100%	当社設備の設計施工	設備の設計・施工※1	5,365	未払金	3,605

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
※1 製品の販売及び設備の設計・施工については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
※2 資金一元管理に伴う資金の受入及び資金の貸付については、市場金利に基づく利率を適用しています。
3. グループ内の資金一元管理における資金の受入及び資金の貸付の取引金額については当期における平均残高を記載しています。
4. Kuraray Europe GmbH、Kuraray Asia Pacific Pte.Ltd.への長期貸付金は、1年以内に返済期限を迎えるため短期貸付金に区分したものを含んでいます。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額　1,025円23銭
2. 1株当たりの当期純利益　75円43銭

重要な後発事象

連結子会社の吸収合併

当社は、2016年9月28日開催の取締役会において、連結子会社であるクラレケミカル株式会社を吸収合併することを決議し、2017年1月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業　：クラレケミカル株式会社

事業の内容　：活性炭及びその関連製品の製造販売

(2) 企業結合日

2017年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、クラレケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社クラレ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、「エネルギー」分野で、リチウムイオン二次電池（LiB）部材向けに植物系ハードカーボン負極材＜クラノード＞の事業化を推進しています。一方、クラレケミカル株式会社は、高機能炭素材メーカーとして、「エネルギー」、「水資源」、「大気浄化」などの幅広い用途においてグローバルに活性炭事業を展開しています。両社が担う市場は、車載用LiB部材市場において急速な成長が、また世界の活性炭市場は、水質・大気汚染規制強化や新興国需要増加により年7%の拡大が見込まれています。かかる状況下、当社は炭素材料事業の早期拡大を企図し、クラレケミカル株式会社を吸収合併します。合併後は、両社の持つ技術や知見などを複合的に組み合わせた技術革新により高度化する市場のニーズに対して最適なソリューションを提案するとともに、海外ネットワークなどの当社グループが保有する経営資源を最大限活用し、炭素材料事業の強化・拡大を加速します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業結合基準第21号　2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社です。